

平成26年第5回定例会を9月4日から25日までの22日間の会期で開催しました。
この定例会では、「平成26年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第2号）」など39件の議案、請願等を審議しました。

市議会 だより

目次

一般会計補正予算質疑	2
市議会のうごき	3
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論、請願	8
9月定例会議決結果	8

No.210

平成26年(2014年)11月1日

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>



議会報告会を開催します。

詳しくは、4ページをご覧ください



一般会計補正予算質疑

一般会計補正予算質疑を9月5日に行いました。主な質問内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質問の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルーム及び各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも11月中旬予定)



会派に所属しない議員

安孫子 浩子

子どもの貧困への取り組みは

問 「子供の貧困対策に関する大綱」が、平成26年8月29日に閣議決定された。この大綱では、貧困の連鎖を断つための取り組みを推進するとあるが、どのような取り組みが挙げ



られているのか。また、これに基づき、本市では、どのように取り組みを進めていくのか。

答 大綱に基づく内閣府、文部科学省、厚生労働省の平成27年度概算要求ベースの施策内容では、生活困窮世帯の子どもに対して、進路相談、学校中退防止のための支援を含む学習支援などが示されている。また、貧困対策の実施に当たっては、庁内横断的な組織が必要であると考えており、今後、取り組みの内容や形態について検討していく。

公明党

大村 卓司

土砂災害の警戒区域の違いは

問 近年は局地的に激しく降る雨が多く、記録的短時間大雨とい

うような情報も発表されている。近隣市では被害が発生しており、日頃から必要な対策を講じる必要があると考えるが、土砂災害の警戒区域と特別警戒区域の指定の違い及び、本市の現状はどうか。

答 土砂災害警戒区域は、本市で86か所あり、住民の生命・身体に危害が生じるおそれがある土地の区域で、地形により決定され、市町村による警戒避難体制の整備などが義務付けられる。また、土砂災害特別警戒区域は、本市で20か所あり、土砂災害警戒区域のうち、建築物に損害が生じ、住民の生命、身体に著しい危害が生じるおそれがある土地の区域であり、一定の開発行為の制限や居室を有する建築物の構造が規制される。

日本維新の会・茨木

塚 理

救急アンケートの結果は

問 1次救急のパンク状態の現状を分析するうえで、救急電話相談の#7119(救急安心センターおおさか)と#8000(小児救急電話相談)の利用について、1次救急現場でアンケートを実施することは、とても重要なデータとなるが、保健医療センター附属急病診療所で実施したアンケート結果はどうかだったのか。また、

この電話相談を啓発するためにどのような工夫をしているのか。

答 アンケートの結果については、#7119と#8000を利用したうえで、保健医療センター附属急病診療所を受診した割合は3.9%と低い結果であった。これまで、広報誌での特集ページの掲載など、電話相談の周知・啓発を行っているが、今後、保健医療センター内で、受診者にチラシを配布するなど、さらなる利用促進を図っていく。



救急電話相談のチラシ

自由民主党・絆

上田 嘉夫

災害時に必要な地域の協力は

問 豪雨による災害が全国各地で発生しており、本市においても、台風11号の影響などにより避難勧告が発令された状況である。災害時には避難所の開設など多くの人員が必要とされるが、市として、地域に対してどのような協力が必要と考えているのか。

市議会のうごき

7月

- 8日 議会改革推進委員会
- 10日 議会広報委員会
- 23日 所管事務調査報告会
- 30日 市街地整備対策特別委員会
- 31日 北部地域整備対策特別委員会

8月

- 1日 議会改革推進委員会
- 20日 議会改革推進委員会
議員研修会
- 29日 幹事長会
議会運営委員会
議会広報委員会

9月

- 4日 本会議（初日）
- 5日 本会議（2日目）
- 8日 民生常任委員会
文教常任委員会
- 9日 民生常任委員会
- 10日 建設常任委員会
総務常任委員会
- 12日 一般会計決算特別委員会
- 16日 一般会計決算特別委員会
議会広報委員会
- 17日 一般会計決算特別委員会
- 18日 一般会計決算特別委員会
- 22日 幹事長会
議会運営委員会
- 24日 議会広報委員会
- 25日 本会議（最終日）



自主防災組織による防災訓練

答 風水害時における自主防災組織の協力は重要であると考えている。そのため、避難情報の周知、地域で把握している避難行動要支援者への支援、避難所対応の応援などについて、

地域で検討していただけけるよう、避難勧告発令時の自主防災組織の基本的な動き方を早急に示していきたいと考えている。

公明党

篠原 一代

地域への補助金のまとめ方は

問 市は地域のあり方として、地域自治組織を作っていくこととして、補助金はテーマごとにとまどめ、交付していくことであつたが、どのように進めていくのか。また、補助金の統合については、まずは庁内で、横断的に施策のすり合わせを行い、それから地域に展開していくべきではないか。

いか。

答 補助金については、各校区で地域自治組織が結成され、テーマごとの議論が整ったものから順次統合を進めていくものと考えている。また、地域コミュニティに係る部署は、福祉、環境、教育など、多くの分野があるため、それぞれの補助金を統合する際は、庁内できつちりと協議を行い、地域組織が事業を実施しやすい体制を整えることが重要と考えている。

自由民主党・絆

福丸 孝之

大口滞納者への取り組みは

問 市税の滞納について、100万円以上滞納している方の滞納繰越額

合計は、約8億円となっている。現在、市税の滞納繰越額が1千万円を超える大口滞納者に対しては、財産調査や差し押さえを行っているが、その実施状況はどのようになっているのか。また、財産調査や差し押さえを行っても回収できないのか。

答 大口滞納者については、滞納繰越額の圧縮と税負担の公平、納税秩序の確保を図るため、これまでの接触状況をもとに、電話催告、実地調査、催告書等により納税勧奨を行っている。納税に応じない滞納者については、不動産・預貯金等の財産調査を行うたうで滞納処分を実施しているが、銀行預金や不動産の滞納処分を行った場合でも、債務状況や抵当権の優先によって配当が決まるため、回収できない場合がある。

だ市
よ議
り会

会派に所属しない議員

友次 通憲

将来の収支不足への対応は

問 主要プロジェクトに入っていない文化芸術ホールなどの大規模事業について、どの時点で中期財政収支見通しに反映するのか。また、現状、何も手を講じなければ、平成29年度に収支不足が生じる予測であるが、どのような取り組みを推進していくのか。

答 財政収支見通しについては、各事業の計画が具体化した時点で、規模や手法等について議論を行い、適切な時期に反映していく。また、収支不足への対応は、市債残高の償還可能年数を概ね8年以内に抑制することにも、市債発行もハード事業の適切な選択により、公債費が一般財源の10%を超えない概ね60億円以下に抑制し、市民サービスの維持と充実を図ってきたい。

茨木市民フォーラム

桂 睦子

市民会館閉鎖の考えは

問 市民会館の閉鎖について、舞台で大道芸を使用するバレエやダンス、オペラなどは1年以上前から会場となるホールを決定するが、もし、

来年の12月に閉鎖するならば、9月議会で示し、すぐに市民に周知しても1年3か月しかない。このような駆け足で進めるべきではないのではないか。

答 市民会館の閉鎖については、立命館大学の市民開放施設が平成27年6月から使用できるという背景があり、それに加え、設備の旧式化、バリアフリーの問題、耐震性など勘案すると利用に問題があると考え、早い段階で閉鎖したいと考えている。時期としては、来年末と考えているが、利用者に支障があるならば、考慮しなければならぬと考えている。

日本共産党

畑中 剛

彩都東部開発の市の負担は

問 彩都東部地区開発において、都市再生機構による試算では、旧計画の場合、本市の負担はゼロであったが、新計画の民間事業者による場合、市は48億2千万円の財政負担があるとしている。市としては、それでも推進の立場なのか。

答 試算額については、都市再生機構が東部地区の見直しにおいて、独自に検討されたもので、具体的な協議を受けておらず、内容については把握していない。短期的には財政負担が大きいと思われるが、将来的には、



上空から見た彩都（国際文化公園都市）

市の活力や魅力の向上という面、また、財政的にも、固定資産税あるいは、事業税の収入もあるというように、長い目で見ていただきたい。

議会報告会を開催します

茨木市議会基本条例に基づき、議会報告会を行います。議会は何をしているのか、どんなことを議論しているのか等をご報告します。

開かれた議会をめざしてまいりますので、ぜひご参加いただき、みなさまのご質問・ご意見をお聞かせください。



日時：平成26年（2014年）11月11日（火）
午後7時～9時（開場 午後6時30分）

場所：福祉文化会館 3階 302号室
（定員 100人 先着順、事前申込不要）

内容：議会のしくみ・改革の取り組み、定例会の報告等
一時保育：小学3年生までの一時保育を希望される方は、11月4日（火）までに市議会事務局までお申し込みください。
（有料：1時間あたり100円）

駐車場（有料）：お車で越しの際は、市役所駐車場及び周辺駐車場をご利用ください。

問合先：市議会事務局総務課
電話 (072) 620-1670・FAX(072) 623-7591
gikaisomu@city.ibaraki.lg.jp

公明党

坂口 康博

施設の老朽化対策と財政負担は

問 人口動態の観点から、高齢化による扶助費等の増加予測や生産年齢人口の減少予測を元にしたデータ集積と分析を行ったうえで、公共施設の老朽化対策の財政支出の平準化を図るべきと考えるがどうか。また、施設のあり方として費用対効果を最大限に上げるための取り組みが各自自治体でも



府道総持寺停車場線（庄一丁目付近）

問 平成30年4月に（仮称）JR総持寺駅が設置されるが、その周辺はどのようになるのか危惧される。駅設置に伴い、府道総持寺停車場線の整備はどのように進んでいくのか。また、そ

総持寺地域のまちづくりは

日本維新の会・茨木

山本 隆俊

答 施設の建替え等の更新経費が集中することから、現有施設の長寿命化を基本に、予防保全的な維持管理・改修による財政負担の平準化を図っていく。今後のあり方については、長寿命化を実施した後の更新時期等を視野に、その時代に対応した効果的に効果のある施設利用を検討していく。

の他の周辺道路の整備やまちづくりには、どのように取り組んでいるのか。

答 府道総持寺停車場線については、府と協議を重ね、設計業務に着手したところである。また、周辺整備については、市道庄中央線では、地元説明会を3回実施し、地権者と用地交渉を進めているほか、阪急総持寺駅周辺の土地利用状況等も勘案しながら、バス等の公共交通の利用が可能な交通結節点となり得る、新たな駅前広場計画の検討に取り組んでいる。

中心市街地活性化の計画は

問 現在、中心市街地活性化基本計画を平成28年度に策定しようとしているが、全体構想として、どのように考えているのか。また、この計画を策定する過程も重要と考えるが、今後、計画策定まで具体的にどのような進め方があるのか。

答 計画の策定に当たっては、都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する実効性のある計画とするため、多様な主体の意見を聞きながら、地域ぐるみの取り組みが確実に効果を発揮し、中心市街地の活性化に寄与する計画にしたいと考えている。また、進め方については、中心市街地活性化協議会の意見をともに、平成26年度に現況調査を行い、27年度に具体的な案を作成していきたい。

自由民主党・絆

上田 光夫

行政組織上の市長の責任は

問 公立保育所の移管先法人の募集要領が、今年度から市内法人を優先する内容に修正された過程において、市に不手際があったと副市長は認められたが、これは、行政組織上、市長の不手際と同じだと考えるがどうか。ま

答 行政上の責任はすべて市長の責任であると考えており、事務の責任であると考えており、事務の手続き上、副市長が認めた責任は、市長の責任である。市長としての哲学で、すべての事業、発注は地元優先であるべきだと考えており、市の財産を無償で譲る対象は、当然、市内を優先すべきであると考えている。

総額 4.5 億円の 26 年度補正予算を可決

9月定例会で、平成26年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第2号）を可決しました。歳入歳出予算の総額に、それぞれ449,609千円を追加し、88,769,609千円となりました。その主な内容は下記のとおりです。



子育て

小規模保育施設の新設への補助など …… 88,891 千円

高齢者福祉

（仮称）高齢者活動支援センターの整備など …… 42,558 千円

健康

水痘、成人用肺炎球菌ワクチンの接種 …… 66,025 千円

まちづくり

岩倉町地区道路整備事業など …… 189,200 千円

介護福祉・緊急雇用

地域密着型介護施設整備の補助など …… 30,851 千円

だ市議り会

一般会計決算特別委員会



一般会計決算特別委員会は、委員長に山本隆俊委員（日本維新の会・茨木）、副委員長に下野巖委員（自由民主党・絆）を選任し、9月12日・16日・17日に関係書類の審査を行ったのち、18日に質疑を行いました。その結果、9月25日の本会議で認定しました。

ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。

日本共産党

朝田 充

事務事業見直しの状況は

問 平成25年度も大型プロジェクトの財源づくりのために、事務事業の見直しが強行された。その中で、特定患者福祉金事業等を廃止したが、見直し削減額はいくらか。また、老人クラブへの補助金と老人クラブ数の推移はどのようになっているのか。

答 平成25年度当初の事務事業見直しによる合計額は、5千960万1千円となっているが、大型プロジェクト等の財源づくりではなく、限られた財源の有効活用や経常経費の抑制により、市民サービスの充実を図る取り組みである。また、老人クラブへの補助金と数については、平成23年度は約

茨木市民フォーラム

米川 勝利

緑化基金の活用を

問 本市の緑化基金は、昭和58年に設置され、現在まで実質的に使われていなかった。この基金を公園の再整備事業等に充当すべきと考えるが、使用目的と平成25年度の残高、充当事業はどのようなものか。また、府内自治体では、どのような運用をしているのか。

答 緑化基金は、自然環境の保全及び市街地緑化の推進を目的に設置しており、平成25年度末の残高は、寄附金を含め約8億9千万円である。

714万円、163クラブ、24年度は約769万円、150クラブ、25年度は約666万円、141クラブとなっている。

一般会計の繰入金金は、基金の運用収益（利子）である56万円で、公園等維持管理事業に充当している。また、府内で25自治体が緑化基金を設置しており、緑化啓発活動や都市緑化への助成等に活用されている。



公明党

大村 卓司

電算システムの契約内容は

問 電子計算機システムの賃借料について、情報システム課で月々5千万円以上、障害福祉や文化スポーツ等のシステムとしても計上されており、合計約6千万円の賃借料が計上されている。この高額な契約の方法と金額、また、随意契約の開始時期とその理由は何か。

答 契約方法については、1者特命随意契約で、金額は、平成23年度で約6億3千万円、24年度で約6億2千万円、25年度で約6億1千万

円となっている。また、随意契約は昭和55年度から開始し、順次、システム開発を行い、現在78システムが稼働している。これは、各システムが連携し一体的に機能しているため、互換性等の面から同一メーカーの機種を定期的更新し、継続して利用している。

日本維新の会・茨木

中井 高英

生活保護費用徴収金の内訳は

問 平成25年度決算における、不正な方法で保護を受けた際に徴収される、生活保護法第78条による費用徴収金について、どのような理由が多かったのか。また、具体的な対策はとることができるのか。

答 費用徴収金の主な内訳としては、収入を申告しなかった、または、過少に申告したものが、51件で約1千445万円、次に、年金等を受けているにも関わらず申告しなかったものが23件で約325万円である。対策については、毎年、被保護者に対して税務調査を実施しており、その中で発見することになる。

阪急茨木市駅東口の整備内容は

問 阪急茨木市駅東口にぎわい創出複合施設整備検討業務について、業務委託をしていたが、どのよう

な内容であったのか。また、どのよう
にいかそうと考えているのか。

答 業務委託の内容については、文
化芸術ホールを中心とした、阪
急茨木市駅東口の活性化と、にぎわい
づくりのための複合施設整備の基本的
条件を整理し、導入機能や施設の概略、
民間活力の可能性及び事業手法につ
いて調査検討を行った。また、この結果
を受け、阪急茨木市駅東口駅前用地で
具体化に向けて、中心となる文化芸術
ホールの基本構想の策定を行っている
ところである。

自由民主党・絆

上田 嘉夫

附帯駐車場の利用状況は

問 公共施設附帯駐車場の収入は、
平成25年度で多くの施設で黒字
決算であり、全体で約8千400万円もの
収入となっているが、駐車台数の少な
い公民館では赤字である。同種の施設
であるコミュニティセンターは無料と
あるため、公民館も無料としてはどう
か。

答 附帯駐車場の運営に当たって
は、料金徴収等のための機械設
備の関係で、6年間のリース契約を締
結している。平成21年10月から開始し、
27年9月末で契約満了となり、途中解
約をした場合は、違約金の支払いが発

生するため、27年9月を目安に、導入
目的や利用状況、収支状況等を総合的
に勘案し、今後の運営について検討し
ていきたい。

学校給食の地産地消の現状は

問 本市の小学校給食における地産
地消について、安全で安心な食
材を供給するには、地元産の食材を使
う体制づくりが必要と考えるが、現在
はどのような状況となっているのか。

答 小学校給食の地産地消の取り組
みについて、平成23年度、24年
度、25年度の茨木産食材の使用量は、
お米では36.1%、46.4%、60%、みそでは
88.2%、82.9%、94%となっている。今後
も積極的に茨木産食材を使用してい
きたいと考えているが、野菜については、
市内農家が小規模であることなどか
ら、現在のところ学校給食に必要な一
定量の確保が困難な状況である。

公明党

坂口 康博

斎場の有効活用への見解は

問 近年の家族葬の増加に伴い、市
立斎場の第3告別式場を利用さ
れる大規模な葬儀が減少している。第
3告別式場を2分割するなどして、有
効活用をしようか。また、告別式
場を増やすことで、火葬場の稼働率が

上がると思うが、その場合の対応は可
能なのか。

答 第3告別式場の有効活用につ
いては、時代の変化に伴う家族葬
や直葬の増加などの葬儀形態、様式
の変化を十分考慮し、検討していきたい
と考えている。また、火葬場について
は、平成25年度は、57.6%の稼働率であ
り、当面の間、現状の火葬場体制で対
応できるものと考えている。

平成25年度決算を認定

平成25年度一般会計・特別会計決算は、9月12日・16日～18日
に開催された一般会計決算特別委員会で審査後、9月25日の本会議で
認定しました。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査風景

[平成25年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引	
一般会計	86,835,863,937	85,020,735,233	1,815,128,704	
特別会計	財産区会計	5,543,417,880	124,730,092	5,418,687,788
	国民健康保険事業会計	28,324,623,471	28,186,430,209	138,193,262
	後期高齢者医療事業会計	3,129,231,196	3,019,597,872	109,633,324
	介護保険事業会計	14,292,045,859	14,007,921,685	284,124,174
	公共下水道事業会計	8,479,899,973	8,460,611,970	19,288,003
合計	59,769,218,379	53,799,291,828	5,969,926,551	
水道事業会計 (収益的収支)	4,905,182,978	4,954,656,034	△49,473,056	



市立斎場（大住町）

